



2023年4月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2023年6月12日

上場会社名 神島化学工業株式会社
コード番号 4026 URL <https://www.konoshima.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池田 和夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 高橋 誠

TEL 06-6110-1133

定時株主総会開催予定日 2023年7月21日

配当支払開始予定日

2023年7月24日

有価証券報告書提出予定日 2023年7月21日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年4月期の業績(2022年5月1日～2023年4月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年4月期	23,986	10.1	2,167	4.3	2,142	2.8	1,533	12.3
2022年4月期	21,787	10.1	2,078	37.9	2,084	33.4	1,365	25.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年4月期	169.64	168.74	15.5	7.9	9.0
2022年4月期	150.93	149.90	15.3	9.6	9.5

(参考) 持分法投資損益 2023年4月期 百万円 2022年4月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年4月期	29,389	10,558	35.7	1,161.20
2022年4月期	24,697	9,365	37.7	1,031.01

(参考) 自己資本 2023年4月期 10,499百万円 2022年4月期 9,306百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年4月期	1,817	4,166	2,625	2,148
2022年4月期	2,057	2,372	1,219	1,871

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2022年4月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年4月期		18.00		18.00	36.00	324	23.9	3.7
2023年4月期		20.00		20.00	40.00	361	23.6	3.6
2024年4月期(予想)		21.00		21.00	42.00		23.7	

3. 2024年4月期の業績予想(2023年5月1日～2024年4月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,560	9.4	1,070	0.9	1,070	1.7	780	25.6	86.27
通期	25,700	7.1	2,200	1.5	2,200	2.7	1,600	4.4	176.96

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年4月期	9,240,000 株	2022年4月期	9,240,000 株
期末自己株式数	2023年4月期	198,235 株	2022年4月期	213,369 株
期中平均株式数	2023年4月期	9,037,126 株	2022年4月期	9,047,041 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に伴う行動制限が緩和され、経済活動の正常化に向けた動きが進み、景気は緩やかな持ち直しが見られました。しかしながら、ウクライナ情勢の長期化、急激な為替変動、原材料やエネルギー価格の上昇などにより、先行きは不透明な状況が続いております。

当社建材事業の主要マーケットである住宅市場において新設住宅着工戸数は、貸家や分譲住宅は増加しましたが、持家が減少し、全体では前期比マイナスとなりました。

このような状況の中、当事業年度の業績につきましては、売上高は23,986百万円と対前期比2,199百万円(10.1%)の増収となりました。営業利益は2,167百万円と対前期比89百万円(4.3%)の増益、経常利益は2,142百万円と同57百万円(2.8%)の増益、当期純利益は1,533百万円と同167百万円(12.3%)の増益となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① 建材事業

住宅分野は、当社の強みである「基材の強み」に「塗装技術」を掛け合わせた高付加価値製品の高級軒天ボードや防火サイディングが販売数量、売上高共に大幅に増加しました。

非住宅分野は、都市型高層ビル用の耐火パネルが好調に推移しました。

これらの結果、売上高は14,398百万円と対前期比1,003百万円(7.5%)の増収となりました。セグメント利益(営業利益)は、燃料費や原材料価格の上昇を受けましたが、増収効果や値上げ・各種コスト削減による収益改善により、1,242百万円と同234百万円(23.3%)の増益となりました。

② 化成品事業

マグネシウムは、国内の医薬用途・海外の健康関連のサプリメント需要が好調であったことや前期末に完成した顆粒設備稼働により酸化マグネシウムが増収し、海外の工業用途の難燃水酸化マグネシウムも増収となりました。

セラミックスは、蛍光体製品を中心に堅調に推移しました。前期に新工場が完成し、順次設備が稼働開始しております。

これらの結果、売上高は9,587百万円と対前期比1,195百万円(14.3%)の増収となりました。セグメント利益(営業利益)は、燃料費や原材料価格の上昇に対して、値上げや各種コスト削減を進めましたが、吸収するには至らず、1,514百万円と同145百万円(8.8%)の減益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末の総資産は29,389百万円となり、前事業年度末(以下、「前年度」という。)に比べ4,692百万円増加いたしました。主な増加要因は、有形固定資産が3,035百万円、商品及び製品が592百万円増加したことによるものであります。

負債は18,831百万円と前年度に比べ3,499百万円増加いたしました。主な増加要因は、短期借入金が2,300百万円、長期借入金602百万円増加したことによるものであります。

純資産は10,558百万円と前年度に比べ1,192百万円増加いたしました。主な増加要因は、繰越利益剰余金が1,189百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は2,148百万円となり、前事業年度末に比べ276百万円の増加となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動による資金の増加は1,817百万円(前年同期は2,057百万円の増加)となりました。

主な増減要因は、税引前当期純利益2,112百万円、減価償却費1,242百万円、棚卸資産の増加948百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動による資金の減少は4,166百万円(前年同期は2,372百万円の減少)となりました。

主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出4,130百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動による資金の増加は2,625百万円(前年同期は1,219百万円の増加)となりました。

主な増加要因は、短期借入金の純増額2,300百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年4月期	2020年4月期	2021年4月期	2022年4月期	2023年4月期
自己資本比率(%)	36.4	39.4	45.6	37.7	35.7
時価ベースの自己資本比率(%)	40.0	31.2	82.8	54.4	48.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.3	4.8	1.0	2.4	4.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	37.7	19.8	76.5	51.7	28.1

・自己資本比率：自己資本／総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症に伴う行動制限の緩和により社会経済活動の本格的な再開が期待される一方、ウクライナ情勢の長期化や原材料・エネルギー価格の高騰など不透明な状況が続くことが予想されます。

当社建材事業の主要マーケットである住宅市場においては、新設住宅着工戸数は前年と同水準で推移したものの、中長期でみると世帯数減少による将来的な住宅着工戸数の減少が懸念されます。

このような経済・経営環境の中、当社は、建材事業の住宅分野は当社の強みである基材の強みに塗装技術を掛け合わせた高級軒天ボードなどの高付加価値製品の推進や採算性の向上に努め、非住宅分野では、好調な高層ビル需要の取り込みに注力いたします。また化成製品事業につきましては、大型設備完成による拡販や高機能・高付加価値の新製品開発品の市場投入の積極化を推進します。コスト面では、依然として原材料・エネルギー価格の高騰が想定されていることから、製造部門での原価低減・生産性の向上により一層の合理化・コストダウンを図るとともに、価格転嫁も進めてまいります。

以上の結果、次期の業績につきましては、売上高は25,700百万円と対当期比1,713百万円(7.1%)の増収、営業利益は2,200百万円と同32百万円(1.5%)の増益、経常利益は2,200百万円と同57百万円(2.7%)の増益、当期純利益は1,600百万円と同66百万円(4.4%)の増益を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主のみなさまへの利益還元を重要な経営課題のひとつと認識しており、配当につきましては、長期的に安定的な配当の継続を基本に、各期の利益水準、配当性向及び将来に向けた内部留保の確保等を総合的に勘案し、株主のみなさまに利益還元する方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。

当期の期末配当金につきましては、上記の当社配当方針と過去の還元実績を勘案の上、1株当たり20円の配当を実施する予定としております。この結果、当期の年間配当金は、1株当たり40円となる予定であります。

また、当社の次期配当金につきましては、1株当たり中間配当金を21円、期末配当金を21円とし、年間配当金は1株当たり42円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮の上、当面は日本基準を採用してまいります。I F R S (国際財務報告基準)適用に関しましては、今後の動向を注視しつつ検討していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年4月30日)	当事業年度 (2023年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,871	2,148
受取手形	329	351
電子記録債権	1,070	1,223
売掛金	3,219	3,394
商品及び製品	1,995	2,588
仕掛品	826	969
原材料及び貯蔵品	908	1,120
前払費用	160	174
未収入金	371	496
その他	345	348
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	11,096	12,814
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,125	9,524
減価償却累計額	△4,807	△5,019
建物(純額)	4,318	4,504
構築物	730	737
減価償却累計額	△434	△459
構築物(純額)	295	277
機械及び装置	23,408	24,211
減価償却累計額	△19,619	△20,142
機械及び装置(純額)	3,789	4,068
車両運搬具	229	241
減価償却累計額	△215	△220
車両運搬具(純額)	13	21
工具、器具及び備品	1,122	1,227
減価償却累計額	△895	△959
工具、器具及び備品(純額)	226	267
土地	1,381	1,381
リース資産	502	502
減価償却累計額	△397	△442
リース資産(純額)	105	59
建設仮勘定	2,135	4,720
有形固定資産合計	12,266	15,301
無形固定資産		
ソフトウェア	21	55
電話加入権	3	3
無形固定資産合計	24	58
投資その他の資産		
投資有価証券	343	311
出資金	1	1
破産更生債権等	0	0
長期前払費用	124	41
繰延税金資産	779	796
その他	61	64
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	1,309	1,215
固定資産合計	13,600	16,575
資産合計	24,697	29,389

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年4月30日)	当事業年度 (2023年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	227	281
電子記録債務	1,420	1,508
買掛金	1,880	2,051
短期借入金	2,800	5,100
1年内返済予定の長期借入金	599	822
リース債務	35	12
未払金	1,507	1,406
未払費用	277	338
未払法人税等	409	338
未払消費税等	42	52
前受金	8	55
預り金	138	192
賞与引当金	354	397
製品保証引当金	253	184
設備関係支払手形	19	18
設備関係電子記録債務	1,214	1,498
流動負債合計	11,188	14,259
固定負債		
長期借入金	1,441	2,043
リース債務	12	—
長期末払金	813	615
退職給付引当金	1,875	1,896
訴訟損失引当金	—	16
固定負債合計	4,142	4,571
負債合計	15,331	18,831
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,320	1,320
資本剰余金		
資本準備金	1,078	1,078
その他資本剰余金	3	3
資本剰余金合計	1,081	1,081
利益剰余金		
利益準備金	133	133
その他利益剰余金		
別途積立金	1,300	1,300
繰越利益剰余金	5,629	6,819
利益剰余金合計	7,063	8,253
自己株式	△252	△234
株主資本合計	9,212	10,420
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	94	79
評価・換算差額等合計	94	79
新株予約権	59	59
純資産合計	9,365	10,558
負債純資産合計	24,697	29,389

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)	当事業年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)
売上高	21,787	23,986
売上原価	15,170	17,242
売上総利益	6,616	6,743
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	2,766	2,787
広告宣伝費	150	131
貸倒引当金繰入額	0	0
役員報酬	117	122
給料及び手当	427	449
賞与引当金繰入額	57	62
賞与及び手当	67	81
退職給付費用	11	1
福利厚生費	114	126
旅費及び交通費	30	39
不動産賃借料	94	95
雑費	700	677
販売費及び一般管理費合計	4,538	4,576
営業利益	2,078	2,167
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	9	11
物品売却益	20	13
破損損害金	8	7
雑収入	18	16
営業外収益合計	56	49
営業外費用		
支払利息	39	64
手形売却損	7	7
雑支出	3	2
営業外費用合計	50	75
経常利益	2,084	2,142
特別利益		
助成金収入	—	175
特別利益合計	—	175
特別損失		
工場構築費用	130	104
固定資産除却損	43	41
訴訟関連損失	—	40
訴訟損失引当金繰入額	—	16
投資有価証券売却損	5	1
特別損失合計	179	204
税引前当期純利益	1,905	2,112
法人税、住民税及び事業税	597	591
法人税等調整額	△57	△11
法人税等合計	539	579
当期純利益	1,365	1,533

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,320	1,078	7	1,085	133	1,300	4,609	6,043	△27	8,421
当期変動額										
剰余金の配当							△345	△345		△345
当期純利益							1,365	1,365		1,365
自己株式の取得									△237	△237
新株予約権の行使			△4	△4					12	8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	△4	△4	—	—	1,019	1,019	△225	790
当期末残高	1,320	1,078	3	1,081	133	1,300	5,629	7,063	△252	9,212

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	67	67	50	8,540
当期変動額				
剰余金の配当				△345
当期純利益				1,365
自己株式の取得				△237
新株予約権の行使				8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	26	26	8	35
当期変動額合計	26	26	8	825
当期末残高	94	94	59	9,365

当事業年度(自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)

(単位：百万円)

	株主資本									株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益剰余金 利益剰余金合計			
当期首残高	1,320	1,078	3	1,081	133	1,300	5,629	7,063	△252	9,212
当期変動額										
剰余金の配当							△343	△343		△343
当期純利益							1,533	1,533		1,533
自己株式の取得									△0	△0
自己株式の処分			0	0					18	18
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	0	0	—	—	1,189	1,189	17	1,207
当期末残高	1,320	1,078	3	1,081	133	1,300	6,819	8,253	△234	10,420

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	94	94	59	9,365
当期変動額				
剰余金の配当				△343
当期純利益				1,533
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				18
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△15	△15	—	△15
当期変動額合計	△15	△15	—	1,192
当期末残高	79	79	59	10,558

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)	当事業年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,905	2,112
減価償却費	1,079	1,242
固定資産除却損	43	41
助成金収入	—	△175
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	20	43
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	151	△68
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	49	20
投資有価証券売却損益 (△は益)	5	1
受取利息及び受取配当金	△9	△12
支払利息	39	64
長期前払費用の増減額 (△は増加)	79	77
売上債権の増減額 (△は増加)	△760	△349
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△508	△948
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,064	311
未払金の増減額 (△は減少)	23	△7
未払又は未収消費税等の増減額	△338	△76
その他	△174	77
小計	2,670	2,355
利息及び配当金の受取額	9	12
利息の支払額	△39	△62
助成金の受取額	—	175
法人税等の支払額	△582	△661
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,057	1,817
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	29	11
有形固定資産の取得による支出	△2,388	△4,130
無形固定資産の取得による支出	△14	△47
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,372	△4,166
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,200	2,300
長期借入れによる収入	1,100	1,450
長期借入金の返済による支出	△458	△624
長期未払金の返済による支出	△29	△173
自己株式の取得による支出	△237	△0
配当金の支払額	△345	△343
その他	△9	16
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,219	2,625
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	904	276
現金及び現金同等物の期首残高	967	1,871
現金及び現金同等物の期末残高	1,871	2,148

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、住宅・ビル用不燃外装材の製造販売を行う「建材事業」、マグネシウム類薬品、カルシウム類薬品、セラミックス原料及び製品の製造販売を行う「化成品事業」を報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表計上額 (注) 2
	建材事業	化成品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,395	8,391	21,787	—	21,787
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	13,395	8,391	21,787	—	21,787
セグメント利益	1,007	1,660	2,667	△589	2,078
セグメント資産	9,006	12,269	21,276	3,420	24,697
その他の項目					
減価償却費	454	624	1,079	—	1,079
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	502	4,047	4,550	—	4,550

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△589百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△589百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額3,420百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産3,420百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない全社の現金及び預金並びに投資有価証券であります。

2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表計上額 (注) 2
	建材事業	化成品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,398	9,587	23,986	—	23,986
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	14,398	9,587	23,986	—	23,986
セグメント利益	1,242	1,514	2,756	△589	2,167
セグメント資産	10,153	15,455	25,609	3,779	29,389
その他の項目					
減価償却費	458	784	1,242	—	1,242
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	572	3,777	4,350	—	4,350

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△589百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△589百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額3,779百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産3,779百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない全社の現金及び預金並びに投資有価証券であります。

2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

地域ごとの情報

売上高

前事業年度(自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)

(単位：百万円)

日本	アジア	米国	欧州	その他	合計
17,430	2,768	975	490	122	21,787

(注) 売上高は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当事業年度(自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)

(単位：百万円)

日本	アジア	米国	欧州	その他	合計
18,593	3,357	1,064	471	498	23,986

(注) 売上高は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)	当事業年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)
1株当たり純資産額	1,031円1銭	1,161円20銭
1株当たり当期純利益	150円93銭	169円64銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	149円90銭	168円74銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前事業年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)	当事業年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)
1株当たり当期純利益		
損益計算書上の当期純利益(百万円)	1,365	1,533
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,365	1,533
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,047	9,037
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	62,398	48,066
(うち新株予約権(株))	(62,398)	(48,066)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	2017年7月21日 取締役会決議による 新株予約権 普通株式 5,400株 2021年7月16日 取締役会決議による 新株予約権 普通株式 8,300株